

教育・木育系科目では、環境教育への深い理解をベースにインタープリテーション（※）活動の総合的なデザインができ、その力を活かして自然環境保全や地域づくりに貢献できる人材育成を実施した。

令和2年度は森林文化アカデミーから43人の学生が卒業した。

※インタープリテーション：自然観察や自然体験などを通じ、自然や歴史について解説すること。

ウ 森林総合教育センターにおける人材育成く恵みの森づくり推進課>

森林総合教育センターにおいて、自然体験指導者や教育機関の職員などを対象に、人と森をつなぐための様々な知識・技術（自然、環境、木工など）を習得する研修会を開催し指導者のスキルアップを図った。

令和2年度は5講座、12日開催した。

※令和2年度から「森と木のオープンカレッジ」を継承し、森林総合教育センターで実施。

エ 岐阜県緑の博士の養成く恵みの森づくり推進課>

貴重な樹木の保護・保存を図るため、一定水準の知識・技能を身につけた岐阜県緑の博士（グリーンドクター）を養成・認定しており、平成7年度の認定開始から令和2年度末までに173名が認定されている。このうち最上級である3A級は9名となっている。

2 環境教育のコーディネートの実施

(1) 県が中心となった環境教育のコーディネートの推進

ア 清流の国ぎふ環境教育推進事業の展開く環境企画課>【再掲】

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

令和2年度は、県下15小中学校等に対して、環境教育推進員等を計33回派遣した。

第3節 活動主体との連携と協働の推進

1 活動主体との連携と協働

(1) NPO法人等との協働

ア NPO法人等との協働く県民生活課>

「協働事業推進ガイドライン」に基づき、協働事業の提案にあたっては、NPOと行政との直接の意見交換を原則とするものの、助言などを必要とするときには、「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において事前相談を行う体制を整備している。

表2-1-1 特定非営利活動法人（NPO法人）の状況

（令和3年3月末現在）

区 分	～28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	合計
県内法人数 [対前年比増減数]	778	8	△15	△17	△5	749
うち定款で環境の保全を活動分野に掲げる法人数	282	0	△5	△3	△1	273

備考) 1 県民生活課調べ

2 1つの法人が定款において複数分野を記載している場合が多い。

イ 流域一体の清掃活動による河川清掃モデルの確立く環境企画課>

流域の環境保全団体等と関係機関との連携によって河川清掃の協働体組織を形成し、流域一体の河川清掃活動に取り組むことで、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図るため、例年、長良川、揖斐川、土岐川の3流域において活動団体等のネットワーク化を推進し、それぞれの流域の河川清掃活動を実施している。この活動に連動し、別途、県管理河川内の樹木伐採や大型ゴミの撤去を実施した。

<長良川流域>

実施日：令和2年10月25日（日）、11月7日（土）、8日（日）、14日（土）、16日（月）

実施場所：羽島市、郡上市、岐阜市、関市、桑名市（5市5会場）

<その他の流域>

新型コロナウイルス拡大防止のため中止

2 活動主体の組織基盤強化の支援

(1) NPO法人の組織基盤強化の支援

ア 「ぎふNPO・生涯学習プラザ」を活用した支援<県民生活課>

「ぎふNPO・生涯学習プラザ」において、NPOの組織基盤強化に必要な組織運営、経営・経理、資金調達、広報等をはじめとしたNPOを取り巻く課題に対応したセミナー等を令和2年度は10回開催（新型コロナウイルス感染症感染防止対策としてすべてオンライン開催）するとともに、NPOを支援する中間支援団体、行政、企業等との連携を促進する機会を提供した。

また、NPO活動に参加意欲を有する県民等に対し、NPO情報の提供、相談対応、社会貢献活動参加へのきっかけづくり、県民とNPOとの交流や連携への支援を行うとともに、生涯学習に関する相談業務を実施した。